

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第66期 第2四半期 連結累計期間 | 第67期 第2四半期 連結累計期間 | 第66期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日 | 自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日 | 自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日 |
| 売上高 (千円) | 45,193,014 | 50,887,013 | 87,945,220 |
| 経常利益 (千円) | 2,468,457 | 1,810,512 | 3,039,358 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,681,544 | 1,104,981 | 2,075,818 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 3,163,824 | 1,427,965 | 3,767,827 |
| 純資産額 (千円) | 27,275,619 | 29,007,092 | 27,754,211 |
| 総資産額 (千円) | 54,325,905 | 58,262,090 | 54,530,140 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 86.45 | 56.81 | 106.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 49.0 | 48.6 | 49.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 347,945 | 898,701 | 1,932,542 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,256,370 | 621,787 | 4,137,276 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 14,307 | 642,814 | 289,003 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 3,907,009 | 4,032,474 | 4,859,988 |

| 回次 | 第66期 第2四半期 連結会計期間 | 第67期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日 | 自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 49.32 | 26.58 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和や各種経済対策による円安や株価の堅調さを背景に企業収益が改善し、景気は緩やかに回復しました。海外におきましては、米国経済の回復の兆しはあるものの、新興国経済の減速懸念や地政学リスクなどにより、不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費税引き上げ前の駆け込み需要等も見られましたが、根強い消費者の節約志向に加え、国際的な農産物価格の上昇と円安等、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、乳製品や乾果実、ナッツ類等の国内外の売上が堅調に推移したことから、前年同四半期比12.6%増の508億87百万円となりました。

利益面では、食品原料事業での円安等に伴う利益率の低下や、中国事業における輸出採算の悪化、また、物流コスト等の販売費の増加により、営業利益は前年同四半期比18.5%減の17億37百万円、経常利益は前年同四半期比26.7%減の18億10百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比34.3%減の11億4百万円となりました。

当社グループの品目別の業績は次のとおりであります。

乳製品・油脂類につきましては、国内粉乳製品やバター、チーズ等の輸入乳製品等が前年実績を上回ったことから、品目別売上高は、138億25百万円（前年同四半期比109.8%）となりました。

製菓原材料類につきましては、穀粉類等が前年実績を下回りましたが、マロンペースト等の栗製品や製菓用チョコレート、糖化製品が堅調に推移したことから、品目別売上高は、89億98百万円（前年同四半期比100.2%）となりました。

乾果実・缶詰類につきましては、黄桃やパイン等のフルーツ缶詰や中国産のナッツ、シード類が前年実績を下回りましたが、主力のクルミ、アーモンド等のナッツ類、デザート食材が堅調に推移したことから、品目別売上高は、203億52百万円（前年同四半期比126.1%）となりました。

菓子・リテール商品類につきましては、リテール商品類がプルーン・ナッツ類の小袋品が堅調に推移し、チョコレート菓子やクッキー・ビスケット等の菓子類が、PB商品を中心に前年実績を上回り、品目別売上高は、74億85百万円（前年同四半期比103.1%）となりました。

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注) |
|---------|---------|--------|-------|--------|-------|--------------------------------------|
| | 日本 | 米国 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | 43,954 | 11,636 | 3,849 | 59,441 | 8,554 | 50,887 |
| セグメント利益 | 1,937 | 249 | 2 | 2,190 | 452 | 1,737 |

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

1 日本

国内の売上高は、総じて堅調に推移いたしました。輸入乳製品、クルミ、アーモンドなどが大幅に伸長したことから、前年同四半期比7.5%増の439億54百万円となりました。セグメント利益は、農産物価格の上昇や、円安の影響に加え、物流コストの上昇や販売促進費用が増加したことから、前年同四半期比4.8%減の19億37百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、クルミ製品の旺盛な需要を背景に米国内及び欧州、アジア向けの売上が増加し、ブルーベリー事業も堅調であったことから、前年同四半期比23.2%増の116億36百万円となりました。セグメント利益は、クルミ事業における原料の購買価格が上昇したことから、前年同四半期比5.9%減の2億49百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、ナッツ、シード類の収穫減に伴い欧米向けの輸出が減少したことや、中国国内での製菓、製パン向けの販売が伸び悩んだことから、前年同四半期比10.0%減の38億49百万円となりました。セグメント利益は、賃金上昇等による労務費負担の増加や、販売拠点の拡大に伴う管理費用の増加から、前年同四半期比98.9%減の2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億31百万円増加し、582億62百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が8億27百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が27億78百万円、「商品及び製品」が13億87百万円、「仕掛品」が2億52百万円、「原材料及び貯蔵品」が9億36百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ40億14百万円増加し、408億28百万円となりました。固定資産は、「投資有価証券」が1億18百万円増加したものの、「建物及び構築物」が63百万円、「機械装置及び運搬具」が11百万円、「建設仮勘定」が2億4百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少し、174億33百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億79百万円増加し、292億54百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「賞与引当金」が1億23百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が14億61百万円、「短期借入金」が12億76百万円、「未払法人税等」が1億89百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ27億49百万円増加し、265億15百万円となりました。固定負債は、「繰延税金負債」が36百万円増加したものの、「長期借入金」が3億10百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少し、27億39百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億52百万円増加し、290億7百万円となりました。その主な要因は、「繰延ヘッジ損益」が58百万円減少したものの、「利益剰余金」が9億29百万円、「その他有価証券評価差額金」が83百万円、「為替換算調整勘定」が2億79百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ8億27百万円減少(前年同四半期は25億54百万円の減少)し、40億32百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8億98百万円(前年同四半期の使用した資金は3億47百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益18億円、減価償却費8億99百万円、仕入債務の増加14億3百万円、売上債権の増加26億93百万円、たな卸資産の増加24億29百万円、法人税等の支払額3億94百万円等によるものです。

前年同四半期比で減収となりました要因は、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期に比べ6億53百万円減少(前年同四半期の税金等調整前四半期純利益は24億54百万円)したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億21百万円(前年同四半期の使用した資金は22億56百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同四半期比で使用した資金が減収となりました要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億42百万円(前年同四半期の得られた資金は14百万円)となりました。これは主に、短期借入金11億61百万円の増加と、長期借入金の返済による支出3億10百万円、配当金1億75百万円の支払いによるものです。

前年同四半期比で増収となりました要因は、短期借入金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 48,585,000 |
| 計 | 48,585,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 21,159,914 | 21,159,914 | 東京証券取引所 市場第二部 | 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 21,159,914 | 21,159,914 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年2月1日から 平成26年4月30日 | | 21,159,914 | | 3,379,736 | | 3,042,770 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------------|---|---------------|------------------------------------|
| 正栄プラザ株式会社 | 東京都大田区中央1-9-17 | 3,721 | 17.6 |
| 正栄食品工業株式会社 | 東京都台東区秋葉原5-7 | 1,708 | 8.1 |
| 本多興産有限会社 | 東京都台東区秋葉原5-7 | 1,322 | 6.2 |
| 正栄食品取引先持株会 | 東京都台東区秋葉原5-7 | 680 | 3.2 |
| 本多秀光 | 東京都文京区 | 618 | 2.9 |
| 株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1-1-5(東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 545 | 2.6 |
| 正栄食品グループ従業員持株会 | 東京都台東区秋葉原5-7 | 523 | 2.5 |
| 本多市郎 | 東京都大田区 | 483 | 2.3 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 456 | 2.2 |
| 株式会社明治 | 東京都江東区新砂1-2-10 | 428 | 2.0 |
| 計 | | 10,490 | 49.6 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,708,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 19,417,700 | 194,177 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 33,514 | | |
| 発行済株式総数 | 21,159,914 | | |
| 総株主の議決権 | | 194,177 | |

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 正栄食品工業株式会社 | 東京都台東区秋葉原5 - 7 | 1,708,700 | | 1,708,700 | 8.1 |
| 計 | | 1,708,700 | | 1,708,700 | 8.1 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,859,988 | 4,032,474 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,372,704 | 19,151,502 |
| 商品及び製品 | 10,893,805 | 12,281,369 |
| 仕掛品 | 609,840 | 862,516 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,340,437 | 3,277,128 |
| 繰延税金資産 | 456,265 | 417,239 |
| その他 | 1,288,903 | 812,580 |
| 貸倒引当金 | 7,590 | 6,314 |
| 流動資産合計 | 36,814,354 | 40,828,495 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 7,670,850 | 7,607,816 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,949,082 | 3,937,347 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 309,741 | 285,062 |
| 土地 | 2,293,882 | 2,307,503 |
| リース資産（純額） | 138,763 | 106,739 |
| 建設仮勘定 | 262,697 | 58,394 |
| その他（純額） | 79,030 | 80,624 |
| 有形固定資産合計 | 14,704,048 | 14,383,489 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 18,540 | 9,829 |
| その他 | 152,456 | 156,037 |
| 無形固定資産合計 | 170,996 | 165,867 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,050,747 | 2,169,003 |
| 繰延税金資産 | 76,629 | 56,699 |
| その他 | 767,596 | 707,807 |
| 貸倒引当金 | 54,232 | 49,271 |
| 投資その他の資産合計 | 2,840,740 | 2,884,238 |
| 固定資産合計 | 17,715,785 | 17,433,594 |
| 資産合計 | 54,530,140 | 58,262,090 |

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,860,161 | 10,321,890 |
| 短期借入金 | 10,864,604 | 12,140,883 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 621,400 | 621,400 |
| 未払法人税等 | 444,738 | 634,226 |
| 賞与引当金 | 685,000 | 561,021 |
| 役員賞与引当金 | 36,250 | 25,650 |
| その他 | 2,254,223 | 2,210,442 |
| 流動負債合計 | 23,766,377 | 26,515,513 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,049,050 | 1,738,350 |
| 退職給付引当金 | 296,024 | 330,317 |
| 役員退職慰労引当金 | 209,527 | 212,718 |
| 繰延税金負債 | 273,374 | 310,240 |
| その他 | 181,575 | 147,858 |
| 固定負債合計 | 3,009,550 | 2,739,485 |
| 負債合計 | 26,775,928 | 29,254,998 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,379,736 | 3,379,736 |
| 資本剰余金 | 3,042,770 | 3,042,770 |
| 利益剰余金 | 21,078,406 | 22,008,326 |
| 自己株式 | 1,300,309 | 1,300,333 |
| 株主資本合計 | 26,200,603 | 27,130,500 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 523,375 | 606,468 |
| 繰延ヘッジ損益 | 87,179 | 28,779 |
| 為替換算調整勘定 | 295,831 | 575,820 |
| その他の包括利益累計額合計 | 906,386 | 1,211,068 |
| 少数株主持分 | 647,221 | 665,523 |
| 純資産合計 | 27,754,211 | 29,007,092 |
| 負債純資産合計 | 54,530,140 | 58,262,090 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 45,193,014 | 50,887,013 |
| 売上原価 | 38,544,110 | 44,204,409 |
| 売上総利益 | 6,648,903 | 6,682,603 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,516,157 | 4,945,252 |
| 営業利益 | 2,132,746 | 1,737,351 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,456 | 3,697 |
| 受取配当金 | 11,828 | 12,524 |
| 為替差益 | 300,493 | 70,666 |
| 受取保険金 | 9,311 | 9,460 |
| 持分法による投資利益 | 17,981 | 11,410 |
| その他 | 71,034 | 59,665 |
| 営業外収益合計 | 413,107 | 167,424 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 61,795 | 75,233 |
| その他 | 15,600 | 19,030 |
| 営業外費用合計 | 77,396 | 94,263 |
| 経常利益 | 2,468,457 | 1,810,512 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 172 | 1,056 |
| 特別利益合計 | 172 | 1,056 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 14,017 | 8,853 |
| その他 | 362 | 2,086 |
| 特別損失合計 | 14,379 | 10,939 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,454,249 | 1,800,630 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 725,384 | 583,010 |
| 法人税等調整額 | 37,955 | 93,520 |
| 法人税等合計 | 763,340 | 676,530 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,690,909 | 1,124,099 |
| 少数株主利益 | 9,365 | 19,118 |
| 四半期純利益 | 1,681,544 | 1,104,981 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,690,909 | 1,124,099 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 250,009 | 82,276 |
| 繰延ヘッジ損益 | 294,726 | 58,400 |
| 為替換算調整勘定 | 928,179 | 279,988 |
| その他の包括利益合計 | 1,472,915 | 303,865 |
| 四半期包括利益 | 3,163,824 | 1,427,965 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,145,781 | 1,409,662 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 18,042 | 18,302 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,454,249 | 1,800,630 |
| 減価償却費 | 801,213 | 899,759 |
| 支払利息 | 61,795 | 75,233 |
| 為替差損益(は益) | 118,823 | 5,807 |
| 引当金の増減額(は減少) | 80,726 | 103,332 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,639,894 | 2,693,179 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,089,262 | 2,429,750 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 626,700 | 1,403,849 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 479,883 | 407,635 |
| その他 | 232,338 | 174,609 |
| 小計 | 262,798 | 470,352 |
| 利息及び配当金の受取額 | 33,136 | 42,211 |
| 利息の支払額 | 61,078 | 75,659 |
| 法人税等の支払額 | 582,802 | 394,900 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 347,945 | 898,701 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,246,017 | 625,603 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,352 | 7,775 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,931 | 6,365 |
| その他 | 7,774 | 2,405 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,256,370 | 621,787 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 369,218 | 1,161,933 |
| 長期借入金の返済による支出 | 110,700 | 310,700 |
| 長期借入れによる収入 | 700,000 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 64 | 23 |
| リース債務の返済による支出 | 30,647 | 33,335 |
| 配当金の支払額 | 175,062 | 175,060 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 14,307 | 642,814 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 35,229 | 50,159 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,554,779 | 827,514 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,461,789 | 4,859,988 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,907,009 | 4,032,474 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日) | |
|--------------|--|----|--|----|
| 従業員給与手当 | 1,090,331 | 千円 | 1,107,799 | 千円 |
| 荷造運送費 | 1,156,743 | | 1,247,504 | |
| 退職給付費用 | 59,063 | | 77,013 | |
| 賞与引当金繰入額 | 296,956 | | 293,923 | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 19,950 | | 25,650 | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14,604 | | 13,811 | |
| 倉敷料 | 384,655 | | 381,387 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日) | |
|-----------|--|----|--|----|
| 現金及び預金 | 3,907,009 | 千円 | 4,032,474 | 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,907,009 | | 4,032,474 | |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年1月30日定 時株主総会 | 普通株式 | 175,062 | 9 | 平成24年10月31日 | 平成25年1月31日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期
 間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月10日 取締役会 | 普通株式 | 116,708 | 6 | 平成25年4月30日 | 平成25年7月10日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年1月30日定 時株主総会 | 普通株式 | 175,060 | 9 | 平成25年10月31日 | 平成26年1月31日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期
 間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月13日 取締役会 | 普通株式 | 165,334 | 8.5 | 平成26年4月30日 | 平成26年7月10日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|------------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 米国 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 40,383,846 | 3,114,217 | 1,694,950 | 45,193,014 | | 45,193,014 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 497,016 | 6,330,718 | 2,584,062 | 9,411,796 | 9,411,796 | |
| 計 | 40,880,862 | 9,444,935 | 4,279,012 | 54,604,811 | 9,411,796 | 45,193,014 |
| セグメント利益 | 2,034,235 | 265,576 | 242,582 | 2,542,395 | 409,648 | 2,132,746 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 409,648千円には、セグメント間消去 23,366千円、全社費用 386,281千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|------------|-------------|---------------------------|
| | 日本 | 米国 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,468,885 | 5,575,907 | 1,842,221 | 50,887,013 | | 50,887,013 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 486,108 | 6,060,901 | 2,007,252 | 8,554,262 | 8,554,262 | |
| 計 | 43,954,994 | 11,636,808 | 3,849,473 | 59,441,276 | 8,554,262 | 50,887,013 |
| セグメント利益 | 1,937,415 | 249,954 | 2,771 | 2,190,141 | 452,790 | 1,737,351 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 452,790千円には、セグメント間消去 21,116千円、全社費用 431,673千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 86.45円 | 56.81円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 1,681,544 | 1,104,981 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 1,681,544 | 1,104,981 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 19,451 | 19,451 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成26年5月31日に当社の連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.の工場において火災が発生いたしました。この火災事故により、主要生産工場を除く、原材料倉庫及び在庫の一部を焼失いたしました。詳細につきましては現在調査中であり、実際の影響額は現時点では未確定であります。

なお、出荷業務、生産業務は既に再開しており、営業活動に大きな影響はありません。

2【その他】

第67期(平成25年11月1日より平成26年10月31日まで)の中間配当については、平成26年6月13日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 165,334千円
- (2) 1株当たりの中間配当金 8円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年7月10日

(注) 平成26年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月13日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年5月31日に連結子会社であるSHOEI FOODS (U.S.A.), INC.の工場において、火災が発生し、主要生産工場を除く、原材料倉庫及び在庫の一部を焼失している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。